事業名：「パラ8団体協働経営基盤強化プロジェクト」

一般社団法人日本パラ射撃連盟

事業実施の背景・課題、目標

パラリンピック実施競技9団体の共通した特徴：

- 会員数・支援者や協賛企業が少なく、自己資金が獲得できておらず、財政基盤が脆弱。
- 組織運営の余力がなく、人材不足により事務作業が手一杯で、広報活動やスポンサー獲得活動が十分にできていない。

共通の課題意識を持った９の個性的なパラリンピック実施中央競技団体が新たな枠組みとして９団体合同でパラスポーツの課題に取り組む協働プロジェクトを2023年に開始した。

個性的なパラリンピック実施中央競技団体が新たな枠組みでパラスポーツの課題に取り組む協働プロジェクト
パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト（通称：P.UNITED、PU）を立ち上げ取り組み開始

自主自立を目的とした 組織基盤（ヒト・モノ・カネ）の強化

本事業における具体的な取組内容

計画	実施期間	取り組み内容
No.１	令和５年 ～７年	**9競技団体協働　価値創出事業**　専門家による助言を受けながら、デジタル（SNS、WEB）とリアル（イベント、メディア取材　等）の組み合わせによるコスト効率の良いプロモーション（広報活動全般）を通じ、当該プロジェクトのみならず９競技団体及び競技を幅広く認知させ、価値向上やサステナブルな競技支援活動につなげる。
No.２	令和５年 ～７年	**9競技団体協働　事務作業クラウド化事業**　「10アカウント以上」など少人数の競技団体では利用できなかった外部サービスの利用、データ情報（選手戦歴・成績）等の共同クラウド化による事務作業効率化を実施し、将来的には競技団体横断的な事務を１～２名で実施できるような環境・体制を整備する
No.３	令和５年 ～７年	**9競技団体協働　マーケティング事業**　パラスポーツで初のジョイントマーケティングプログラムにて、新たな市場価値を示し、民間資金を獲得する仕組みづくり、企業への新たなスポンサープログラムのセールスと運用を行う（年間1000万円以上の協賛獲得）
No.４	令和７年	**９競技団体協働プロジェクトの継続化検討**　各競技団体の自立化に向け協働事業を通じた知見を各団体に落とし込むのに加え、新たなステージを目指した協働プロジェクトのあり方を検討する。

注）25年度より9団体→8団体に変更：身体障がい者アーチェリー連盟は団体自体が25年に解散したため

令和７年度の取組内容

価値創出事業	• メディアとの関係構築と強化（PR専任担当による主要メディアへのアプローチ　等） • 新規軸（学生や地域創生等）、相乗りイベント参画によるコストミニマイズなPR効果の実施 • 興味・関心をもってもらう仲間づくりのためのWEB、SNSを通じた情報発信（令和５年度から継続）
事務作業クラウド化事業	事務作業等の効率化・協働化（ファイルサーバー・サービス活用　他　令和５年度から継続）
マーケティング事業	協賛企業獲得のためのマーケティング活動の本格化（外部人材登用2名によるマーケティング体制の強化継続） ・　新規パートナー獲得専任担当追加による役割の明確化

令和７年度の取組の進捗・成果・課題

●メディア取材



東京都内で開かれた車いすカーリングの体験会＝2025年12月（P.UNITED、山九提供）

パラ競技団体 自立模索
イベント・CFで助成頼み脱却へ
魅力発信 支援獲得も

ミラノ・コルティナ冬季パラリンピックでは日本代表の選手たちが活躍したが、国内の競技者スポーツに目を向けると、苦しい運営を強いられる競技団体は少なくない。スポンサー収入が不足し、活動資金が助成金頼みとなっているため、イベント開催やクラウドファンディング（CF）といった新たな資金調達を模索する団体も。有識者は、当事者らによる魅力発信の取り組みが支援獲得に欠かせず、選手の自立性を高めることにもつながると訴える。

今大会、競泳ダブルス　すカーリング。競技団体に5億3千万が出場した車い　の収入の6～7割は日本

財団パラスポーツサポートセンター」などからの助成金だ。「日本車いすカーリング協会の竹村智子会長は「助成金の増減に活動が影響される」と話し、いわば生命線だと明かす。

収入の大半が助成金というパラ競技団体は他にもあり、「続いて自所事情はスポーツ振興財団の調査では、2023年度のパラ競技団体のスポンサー企業数は5社未満が74社で、21年東京夏季大会前は横ばいだった。目標に届かなかった点や、終了後は開けちとなっている。

日本パラ射撃連盟の野口尚伸専務理事は「東京大会後、パラスポーツ支援への企業の熱が冷めたのを感じる」と話す。「資金不足を打開しようと、車いすカーリングや射撃などの団体協会が6月、共同プロジェクト「P.UNITED」を発足。競技の体験会や選手の講演などを各地で開催してきた。

一契約を結び、各団体に資金を分配している。

とりまとめ役を務める野口さんは「小さい競技団体では、PRやイベントの開催が難しい。連携することで効果的なマーケティングが期待できる」と強調する。

CFも有効な手段の一つだ。日本パラアイスホッケー協会は26年、ミラノ・コルティナ大会終了後に出場予定選手らを招くスタンでの世界選手権の遠征費を調達するため、CFで支援を募った。

ホームページでは、選手一人当たり約15万円を要する遠征費の内訳を紹介。写真・動画で競技の魅力をPRし「夢や、経済的な理由であきらめてほしくない」と訴えた。目標額には達しなかったが、500万円超を確保。2大会ぶりとなるパラ大会出場につながった。

障害者スポーツに詳しい立命館大の金山千広教授は「競技の魅力が伝われば支援につながる」と指摘。助成頼みの構造からの脱却に向け「自立性を高めようとする姿勢を示すことが、パラスポーツが次のステージに進むために欠かせない」と話した。

2026/3月　共同通信配信記事
・北海道新聞
・岩手日報
・伊勢新聞
・北日本新聞
・四国新聞
・佐賀新聞

●イベント対応

アスリートキャンプ

2026年2月
愛知県碧南市

参加人数
147名





パラスポーツパーク



2026年1月
東京 お台場

参加人数
400名



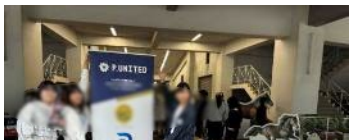


グローカルフェスタ



2025年10月
東海大学

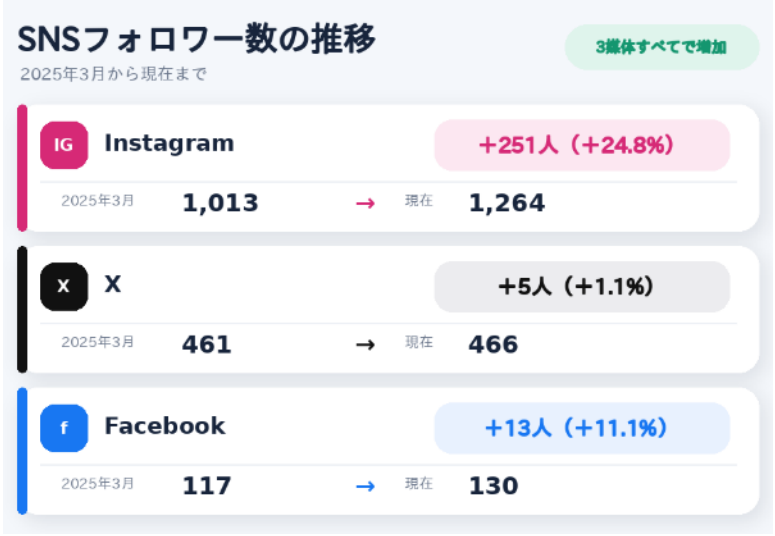
参加人数
60名





令和７年度の取組の進捗・成果・課題

■SNS投稿
　SNS（ Instagram 、X 、FB） ： インスタグラムを中心に、週２回を基本に投稿実施









■マーケティング（協賛企業獲得活動）
　2025年度は47社への面談・提案を通じ高い賛同を得た。
　2025年度末に協賛協議中2社のうちの1社を新規に協賛企業として獲得。

実績	**47社**	面談・提案（主要接点37社・接触成立10社）
既存	3社 ⟶ 3社	団体の意義について高い賛同
課題	稟議・予算化	次年度：KPI・実務パッケージの整備を強化

本事業の成果目標・KPIの達成状況

競技団体協働価値創出事業

	成果目標・KPI	達成状況
SNS	**目標:** 認知度を高め、参加者・支援者増 **KPI:** プロジェクトのSNSフォロワー数を2倍に増加（R5年比） 各競技団体のSNSフォロワー数・閲覧数を20%増加（R5年比） 各競技団体の会員数（競技者・支援者・賛助会員等）を20%増加（R5年比）	2024/1月よりSNS（X、IG、FB）を立ち上げ・発信を開始、パリ・ミラノパラの機運醸成も活用することでフォロワー数を約1年で合計1591（2025/3末）まで伸長。 最終年度はIGに集中し、1860と前年から20%近いフォロワー数を増加できた。 各競技団体の総SNSフォロワー数への貢献も期待通り 7254（24/4）→9796（26/3）に35%増加
イベント関連	**目標:** 8団体の競技普及プロモーション活動の実施。プロジェクト主催の普及イベント（競技体験他）開催のみならず、PUの価値、魅力を高める新規手法（WEB/SNS/イベント以外）や共生社会実現を支援する取り組みにも着手 **KPI:** プロジェクト主催の普及イベント（競技体験他）の開催と500人以上の参加。	25年度は既存の協賛企業の協賛継続に向けたイベントを中心に体験会（DIS様）、アスリート講演会（山九様）を実施。 10月に東海大学の学生イベントに相乗り（60名）1月にパラパワー全日本選手権会場で、PU主催の相乗りイベントを実施（約400名）2月に愛知県で小学生を対象とした教育イベント（147名）を実施し、目標達成した。

競技団体協働マーケティング事業

成果目標・KPI	達成状況
目標:スポンサー企業獲得 **KPI:** 助成金以外の年1000万円以上の協賛金獲得	25年度末に協賛協議中2社のうちの1社を新規に協賛企業として獲得。 既存の協賛企業3社も継続協賛のため目標金額を達成した。 東京都（SPORTECブース参画）や他の団体（JPC：HPSCスポーツ祭り参画）からの依頼による体験会を受託することで委託金等の獲得もできた。

競技団体協働事務作業クラウド化事業

成果目標・KPI	達成状況
目標: 事務作業効率化 **KPI:** 将来的に8競技団体の事務を１～２名で実施できるレベル	定性的ではあるものの、共同クラウドシステム活用によりメンバー間では効果的に業務ができるとの声が多数を占めた。しかしながらクラウド化のみでは省人化には至らず、目標達成には組織体制の在り方の検討が必要と痛感した。今後は各団体理事会との協議も行う。

本事業を通じて感じた成果、課題等

【成果等】

- そもそも組織基盤の脆弱なパラリンピック実施競技団体の8団体（9団体→8団体に変更：身体障がい者アーチェリー連盟は団体自体が25年に解散したため）が3年間にわたり協力関係を維持し、連携を継続できたことは大きな成果である。

- 普及・広報イベントに絡めメディアを招致するなどメディアとの関係性も構築、24年朝日新聞、共同通信や26年に北海道新聞他地方紙、TV朝日取材など過去大手メディアにとりあげられることが稀な8団体が、P.UNITEDの傘の下で記事露出できたことは大きな成果。

- P.UNITED開始前にSNSに取り組めていなかった競技団体もSNS投稿を開始するなどP.UNITEDで得たSNS運用の知見・ノウハウを、各競技団体の発信に反映できた。
  8団体総フォロワー数　24年4月：7254　→　26年9月：15053（2.1倍）

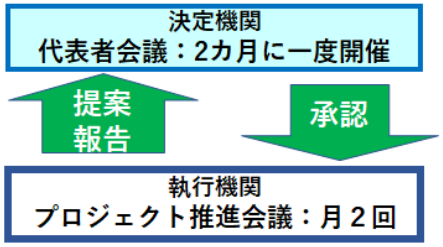
- 協賛・自己資金を得る活動はある程度できたが、新規で協賛企業を獲得することは容易でなく、本事業中に追加2社にとどまった。　（26年9月現在　3社、1団体から協賛を獲得）

- 省人化のための　クラウドシステムなど試み、作業効率化につながったものの各団体の事務局業務が半分になる様な大きな効果は得られなかった。
  決済・承認システムのテスト利用により、8競技団体内のガバナンスに対する問題点が抽出できたことは大きな成果と言える。

本事業を通じて感じた成果、課題等

【課題・問題意識等 / 活用/解消にかかる取組み】

- 2026年度以降（スポーツ庁の助成金がなくなった後）各競技団体にメリットがある中長期のP.UNITEDのあり方を議論する体制を構築し、活動を継続中。 各競技団体の責任者がP.UNITEDの活動の責任者になることで更に活動を積極化。



2026年度P.UNITED推進体制
代表者会議：決定機関
メンバー：各競技団体の会長、理事長など組織運営決定に絡むメンバーで構成
推進会議　：執行機関
メンバー：各競技団体の事務局長やそれに準ずる役職メンバーで構成

- 競技団体運営は「普及」「強化」「事業（＝マネタイズ）」で成り立ち、共通した事業モデルである。特に事務局業務はほぼ同様の業務を実施しているので、業務のDX化による効率的な運営進めるとともに、更にP.UNITEDが戦略的に事務局業務支援・協賛を獲得できるような活動を目指す。

本事業を踏まえた将来的な構想

- 4社からの企業協賛金を獲得できたのでその協賛金を原資にP.UNITEDの活動は継続する。
- 26年からP.UNITEDプロジェクト運営の体制を変更（各競技団体の組織運営に責任がある理事長や会長レベルをP.UNITEDプロジェクト運営の責任者にすることで「自分事」として運営できる体制に変更し推進中。
- 将来の人口減少を考えると選手人口減少のみならず、サポートする人材（事務局員、理事等）も減少、助成金も増える望みが少なくなる
  → 規模縮小しても団体が維持できる体制作りのために、連携の強化や競技団体間の合併なども考えていく必要あり

P.UNITEDがその受け皿になれるような活動に昇華させる